

全通研2023年度代議員会特別決議

「再び、ウクライナへのロシアの軍事侵攻の即時停止を求めます」

2022年2月に開始されたウクライナへのロシアによる軍事侵攻は、多数の死傷者や難民を作り出しながら今もなお継続しています。

全通研は、昨年5月の代議員会で特別決議「ウクライナへのロシアの軍事侵攻の即時停止を求めます」を承認し、即時停戦を求める意思を表明しました。また、国連や日本の国会・各地方議会をはじめ、国内外のさまざまな団体から同様の意思表示がされているところです。

この侵攻は、ウクライナの国家主権とウクライナ国民の人権を侵害すると共に命と暮らしを破壊し、ウクライナ・ロシア両国の国民を深く傷つけるものであり、断じて認められません。

また、社会的に支援が必要な人々に与える影響、とりわけ、すべての障害がある人、中でもコミュニケーション支援が必要な聴覚障害者並びに支援を担っている手話通訳者に与える影響について、私たちは深く憂慮するものです。

全国手話通訳問題研究会は、「聴覚障害者の権利を守る手話通訳」を理念として生まれた組織です。その背景には、権利が十分に守られないまま生きてきた聴覚障害者の歴史があります。また、私たちの活動は、日本国憲法や障害者権利条約の理念である「基本的人権の保障」を踏まえています。1974年の設立以来、私たちは、聴覚障害者の命や暮らしを守る視点からの手話通訳の意義、権利性、そのための手話通訳者の役割や社会との関わりについて学習・研究・運動をしてきました。

今回の事態は、人々、特に社会的支援が必要な障害者の命や暮らしは、平和でないと守ることはできないということであらためて明らかにしたと考えます。

ここに、私たちは、あらためてすべての戦争に反対すると共に、平和を求めるウクライナの国民、世界の関係者と連帯し、ウクライナにおける即時の停戦を訴えます。

2023年5月21日

一般社団法人全国手話通訳問題研究会2023年度代議員会出席者一同